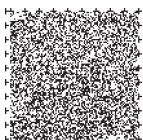


第 4 章 主な実施事業

- 本計画では、「ビジョン」障害者福祉分野のアクションプランを重点事業と位置付けています。あわせて施策 1 から施策 9 において示した「主な取組」に関連する主要な事業を 1 つ掲載しています。
- 戦略計画と関連する事業は☆で示しています。
 - ※ アクションプランは平成27年 6 月を目途に策定するため、変更する可能性があります。
 - ※ 平成26年度末見込みで未整備の事業は、「—」で示しています。

1 重点事業（アクションプラン）

番号	事業名	平成 26 年度末見込み	平成 29 年度目標
【1】	障害者の生活状況に応じたケアマネジメント体制を強化	相談支援の実施	障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化
		民間「計画相談支援」事業所総数 18 事業所	民間「計画相談支援」事業所総数 24 事業所
		—	地域精神保健相談員の配置 2 名
【2】	重症心身障害児（者）の家族支援事業（在宅レスパイト事業）を新設	—	利用者 30 名
【3】	地域で暮らし続けられる住まいの確保（障害者グループホームの整備促進）	—	重度障害者グループホーム 10 室の用地調整・事業者選定
		中軽度障害者グループホーム 343 室	中軽度障害者グループホーム 433 室
【4】	障害者の就労を推進	就労支援の実施	「就労移行支援」事業所等と連携した就労支援の強化
		福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間 100 人	福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間 160 人
		—	共同受注窓口の設置
【5】	日中活動の場の充実（福祉園の整備・拡充）	—	生活介護事業所の定員拡大に向けた関係機関・民間事業所との協議



2 分野別施策に関連する事業

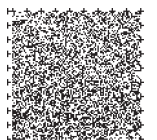
※ 整備・事業目標については、注記がない場合は平成 31 年度の目標値です。

施策 1 ケアマネジメント体制の強化

番号	事業名	平成 26 年度末見込み	整備・事業目標
1-(1)	☆ 民間「計画相談支援」事業所の 拡充	民間「計画相談支援」 事業所総数 18 事業所 相談支援事業者研修会 の開催 2回/年	民間「計画相談支援」 事業所総数 27 事業所 相談支援事例集の作成 と事例の蓄積・更新
1-(2)	☆ 訪問支援（アウトリーチ）事業	医師・保健師による訪 問支援	地域精神保健相談員 （精神保健福祉士）を 加えた多職種による 訪問支援
1-(3)	S N S を活用した障害者福祉 情報の発信	区公式ツイッター発信 4回/年	区公式ツイッター発信 12回/年
1-(4)	（仮称）発達障害者支援連絡会 の開催	—	3回/年

施策 2 暮らしを支える介護・援助の充実

番号	事業名	平成 26 年度末見込み	整備・事業目標
2-(1)	☆ 重症心身障害児（者）在宅レス パイト事業	—	利用者数 30 名
2-(2)	「居宅介護」「重度訪問介護」	利用者数 924 人/月 利用時間 51,814 時間/月	利用者数 994 人/月 利用時間 53,771 時間/月 （平成 29 年度）
2-(3)	日中活動の場の充実	民設福祉園の開設 （平成 26 年 6 月）	利用需要の把握・民間 事業者との協議
2-(4)	短期入所事業	民間事業所数 9 所	民間事業所誘致（1 所）
2-(5)	練馬障害福祉人材育成・研修セ ンターの運営	基礎研修、階層別研修 の実施	障害特性別研修・中堅 職員育成の充実

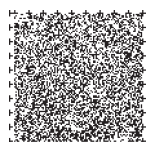


施策3 住まいの場の拡充

番号	事業名	平成26年度末見込み	整備・事業目標
3-(1)	☆ 重度障害者に対応したグループホームの整備	—	10室整備
3-(2)	☆ 中軽度障害者に対応したグループホームの整備	民間事業所室数 343室	民間事業所室数 493室
3-(3)	住宅のバリアフリー化	住宅改修費助成 20件	住宅改修費助成 35件
3-(4)	住まいの相談	各相談窓口等において情報提供等の実施	住まいに関する情報の集約と活用

施策4 障害児支援の充実

番号	事業名	平成26年度末見込み	整備・事業目標
4-(1)	乳幼児健康診査	4か月児健康診査 受診率96% 1歳6か月児健康診査 (歯科)受診率89% 3歳児健康診査 受診率94%	受診率を維持 未受診者については 状況把握の実施
4-(2)	こども発達支援センターによる区民向け講演会等の実施	1回/年	1回/年
4-(3)	障害児発達支援連携会議の開催	実務者会議 2回/年 個別会議 45回/年	実務者会議 2回/年 個別会議 50回/年
4-(4)	障害児通所支援事業所支援の充実	研修への講師派遣 5回/年	研修への講師派遣 5～6回/年 実習受入れ
4-(5)	特別支援教育に関わる教員の専門性の向上および支援体制の充実	特別支援教育研修会 3回/年 特別支援教育コーディネーター研修会 4回/年 学校生活支援員研修会 3回/年	研修会の継続 私立幼稚園への支援 ・ 専門家相談 ・ 研修会等の実施

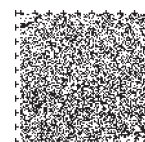


施策5 障害者の就労を推進

番号	事業名	平成26年度末見込み	整備・事業目標
5-(1)	☆ 一般就労の促進	福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間 100 人 企業向け雇用支援セミナー 1 回/年	福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間 200 人 啓発パンフレットの作成と活用による障害者雇用の支援
5-(2)	☆ 職場定着支援事業	職場定着のための就労支援員派遣 1,890 回/年	職場定着のための就労支援員派遣 2,000 回/年
5-(3)	障害特性に応じた支援の充実	就労移行支援事業者向け研修 3 回/年	障害別支援マニュアルの作成と活用
5-(4)	☆ 共同受注体制の整備	— 作業所工賃月額 10,315 円 (25 年度)	共同受注窓口設置 (平成 27 年度) 作業所工賃月額 15% 増

施策6 社会参加の促進

番号	事業名	平成26年度末見込み	整備・事業目標
6-(1)	「移動支援」「行動援護」「同行援護」	利用者数 950 人/月 利用時間 20,434 時間/月	利用者数 1,116 人/月 利用時間 23,790 時間/月 (平成 29 年度)
6-(2)	地域福祉パワーアップカレッジねりま	学生数 7 期生 40 人 8 期生 40 人	入学学生数 40 人/年
6-(3)	障害者スポーツの指導者育成	研修 1 回/年	研修 2 回/年
6-(4)	ふれあいバザールねりま	2 回/年	2 回/年



施策7 権利擁護の推進

番号	事業名	平成26年度末見込み	整備・事業目標
7-(1)	障害者差別解消の啓発事業	—	啓発リーフレットの作成と活用
7-(2)	障害者虐待防止センター事業	虐待防止センター等による虐待対応実施	啓発リーフレットの作成（平成27年度）と活用
7-(3)	啓発研修「マイフレンド講座」	—	受講者数40人/年
7-(4)	成年後見制度利用の周知・利用促進	①地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 20回/年 ②相談会 5回/年	①地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 20回/年 ②相談会 5回/年

施策8 安全・安心な暮らしの支援

番号	事業名	平成26年度末見込み	整備・事業目標
8-(1)	福祉避難所の拡充	福祉避難所 37か所	福祉避難所 40か所 無線機配備による情報連絡体制強化
8-(2)	ヘルプカードの周知・啓発	啓発事業 9回/年	啓発事業 10回/年
8-(3)	公共施設におけるユニバーサルデザインの推進	障害者等へ意見聴取 延4件 (平成23～26年度)	(仮称)地域福祉・福祉のまちづくり総合計画で目標値を設定

施策9 保健・医療体制の充実

番号	事業名	平成26年度末見込み	整備・事業目標
9-(1)	☆ 訪問支援（アウトリーチ）事業	医師・保健師による訪問支援	地域精神保健相談員（精神保健福祉士）を加えた多職種による訪問支援
9-(2)	地域移行・地域生活支援情報の充実	地域支援機関との協働で、光が丘・北町地域の相談先、サービス等を記載した生活応援ガイドブック「はばたき」を作成	各地域版生活応援ガイドの作成および活用
9-(3)	難病等に関する講演会等の実施	難病講演会の実施 (区内で年2回)	難病等に関する講演会を継続開催し、併せて各種制度を周知
9-(4)	(仮称)医療・福祉関係者向け研修会の実施	—	障害の特性等について医療・福祉関係者向け研修会を区で実施

